

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月9日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長兼CEO 柴田 英利

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務統括部 ディレクター 橋口 幸武

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務統括部 ディレクター 橋口 幸武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	359,374	351,790	1,469,415
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	127,762	91,752	422,173
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	105,211	79,866	337,086
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	119,397	240,618	494,513
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,657,332	2,198,005	2,001,553
資産合計 (百万円)	2,840,835	3,233,747	3,167,003
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	58.50	44.90	189.77
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	57.53	44.28	186.07
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.3	68.0	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,403	62,404	496,627
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,638	110,216	267,492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,176	200,204	181,247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	361,432	231,840	434,681

(注) 1 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2024年3月31日現在では、当社グループは、当社および連結子会社95社（国内5社、海外90社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上収益、Non-GAAP売上総利益およびNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益（以下それぞれ「IFRS売上収益」、「IFRS売上総利益」および「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであります。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更に伴い、報告セグメントの集計方法について、従来の製品軸による集計方法から、売上収益を実際の用途に基づき集計する方法に変更しております。これにより、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 . 事業セグメント」をご参照ください。

（注）Non-GAAPの開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年3月31日)	前年同期比増(減)	
			増(減)	増(減)率
Non-GAAP売上収益	3,597	3,518	79	2.2%
自動車	1,592	1,782	189	11.9%
産業・インフラ・IoT	1,978	1,716	263	13.3%
Non-GAAP売上総利益(率)	2,020 (56.2%)	1,993 (56.7%)	27 (0.5pt)	1.3%
自動車	847 (53.2%)	934 (52.4%)	86 (0.8pt)	10.2%
産業・インフラ・IoT	1,163 (58.8%)	1,056 (61.6%)	107 (2.8pts)	9.2%
Non-GAAP営業利益(率)	1,248 (34.7%)	1,135 (32.3%)	113 (2.4pts)	9.0%
自動車	577 (36.2%)	574 (32.2%)	3 (4.0pts)	0.6%
産業・インフラ・IoT	662 (33.5%)	558 (32.5%)	104 (1.0pt)	15.8%

(注) 1 上記表の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 . 事業セグメント」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は3,518億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ79億円(2.2%)の減少となりました。これは、円安効果および自動車向け事業で1台あたりの半導体搭載金額の継続的な伸長を背景に売上収益が増加した一方で、産業やコンシューマ向け市場等の軟化に伴い、産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益が減少したことによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は1,993億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ27億円(1.3%)の減少となりました。これは、上記のとおり産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益の減少とそれに伴う製品ミックスの悪化によるものであります。一方で、ダイバンプ在庫拡充による稼働増と製造費用の減少により、当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は56.7%となり、前第1四半期連結累計期間と比べ0.5ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は1,135億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ113億円(9.0%)の減少となりました。これは上記の売上総利益の減少および研究開発費の増加などによるものであります。その結果、当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は32.3%となり、前第1四半期連結累計期間と比べ2.4ポイントの減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI(In-Vehicle Infotainment)・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(System-on-Chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は1,782億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ189億円(11.9%)の増加となりました。これは上記のとおり、円安効果および自動車向け事業で1台あたりの半導体搭載金額の継続的な伸長を背景に売上収益が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は934億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ86億円(10.2%)の増加となりました。これは、主に売上収益の増加によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は574億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ3億円(0.6%)の減少となりました。これは上記の売上総利益の増加の一方、研究開発費が増加したことによるものであります。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は1,716億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ263億円(13.3%)の減少となりました。これは、円安効果があった一方、上記のとおり産業やコンシューマ向け市場等の軟化などによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は1,056億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ107億円(9.2%)の減少となりました。これは、主に売上収益の減少などによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は558億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ104億円(15.8%)の減少となりました。これは、主に売上総利益の減少によるものであります。

Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年3月31日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	2,020 (56.2%)	1,993 (56.7%)
売上収益段階までの調整項目(注)1	3	
無形資産および固定資産償却費	2	3
株式報酬費用	3	5
その他非経常的な項目 および調整項目(注)2	11	11
IFRS売上総利益 (率)	2,001 (55.7%)	1,975 (56.1%)
Non-GAAP営業利益 (率)	1,248 (34.7%)	1,135 (32.3%)
売上収益段階までの調整項目(注)1	3	
無形資産および固定資産償却費	255	276
株式報酬費用	42	56
その他非経常的な項目 および調整項目(注)2	284	25
IFRS営業利益 (率)	1,233 (34.3%)	778 (22.1%)

(注)1 PPA(取得原価の配分)実施に伴う調整であります。

2 その他非経常的な項目及び調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年3月31日)の業績(IFRS)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年3月31日)	前年同期比増(減)	
			増(減)	(%)
売上収益	3,594	3,518	76	2.1%
売上総利益 (率)	2,001 (55.7%)	1,975 (56.1%)	26 (0.4pt)	1.3%
営業利益 (率)	1,233 (34.3%)	778 (22.1%)	454 (12.2pts)	36.9%

(2) 財政状態

< 資産、負債及び資本 >

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)	前期末比 増(減)
資産合計	31,670	32,337	667
資本合計	20,056	22,023	1,967
親会社の所有者に帰属する持分	20,016	21,980	1,964
親会社所有者帰属持分比率(%)	63.2	68.0	4.8
有利子負債	6,677	5,329	1,348
D/Eレシオ(倍)	0.33	0.24	0.09

当第1四半期連結会計期間の資産合計は32,337億円で、前連結会計年度と比べ667億円の増加となりました。これは、主に為替相場の変動によりのおれんが増加したことなどによるものであります。資本合計は22,023億円で、前連結会計年度末と比べ1,967億円の増加となりました。これは、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素が増加したこと、および四半期利益により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度と比べ1,964億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は68.0%となりました。有利子負債は、社債の評価替えにより増加したものの、主に借入金の返済による減少などにより、前連結会計年度と比べ1,348億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.24倍となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	714	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	176	1,102
フリー・キャッシュ・フロー	538	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	312	2,002
現金及び現金同等物の期首残高	3,361	4,347
現金及び現金同等物の期末残高	3,614	2,318

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、624億円の収入となりました。これは主として、税引前四半期利益を918億円、法人所得税の支払額を430億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,102億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出、Wolfspeed, Inc.への貸付による支出などによるものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、478億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,002億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行などへの借入金の返済を行ったことや配当金の支払額などによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は601億円であります。

なお、研究開発活動の金額については、当社グループの自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業に厳密に配賦することが困難なため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間の末日現在（2024年3月31日）における当社グループの従業員数は21,236人となり、前連結会計年度の末日現在（2023年12月31日）と比べ、32人増加しました。

なお、当社グループでは自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業の双方に係る従業員が大半のため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

(6) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備の新設、除却などの具体的な計画については、前事業年度の有価証券報告書提出日時点においては確定しておりませんでした。第2四半期連結累計期間における投資額について、次のとおりその計画が確定しました。

第2四半期連結累計期間における投資額は、合計約385億円を計画しております。設備投資額は、当社グループにおける有形固定資産（生産設備）および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表しております。主な投資内容は、生産能力向上と設計開発の強化、システム統合に係るものになります。

また、当該設備投資については自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業の双方にて使用しており、各セグメントに厳密に配賦することが困難なため、セグメントごとの記載は省略しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約などの決定または締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,870,614,885	1,870,614,885	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	1,870,614,885	1,870,614,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)	87,839,138	1,870,614,885	-	153,209	-	143,209

(注) 2024年2月8日付の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき同年2月29日付で自己株式の消却を行った結果、発行済株式総数は87,839,138株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	228,648,600	12.84
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1	153,143,625	8.60
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	101,391,800	5.69

トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	75,015,900	4.21
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	45,362,413	2.54
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	40,236,501	2.26
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	29,049,008	1.63
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	27,707,135	1.55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	25,215,583	1.41
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	25,007,522	1.40
計	-	750,778,087	42.18

(注) 1 上記のほか、当社は、自己株式90,885,920株を保有しています。

2 持株比率は、自己株式90,885,920株を除いて算出しています。

3 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

4 前事業年度末において当社の主要株主であった(株)日立製作所、(株)日本カストディ銀行(三井住友信託銀行(株)再信託分・日本電気(株)退職給付信託口名義)および三菱電機(株)は、2024年3月31日時点において、当社の株主ではなくなりました。

5 ブラックロック・ジャパン(株)から、2023年11月6日付で、BlackRock (Netherlands) BV、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock (Luxembourg) S.A.、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund AdvisorsおよびBlackRock Institutional Trust Company, N.A.を共同保有者とする大量保有報告書が提出され、2023年10月31日(報告義務発生日)現在、以下のとおり各社共同で100,437,737株(総議決権数に対する所有議決権数の割合: 5.65%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては、2024年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	28,031,300	1.57
BlackRock (Netherlands) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	3,027,275	0.17
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,990,048	0.22
BlackRock (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	10,029,100	0.56
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	13,982,094	0.78
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	23,302,000	1.31
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	18,075,920	1.01

6 FMR LLCから、2024年3月7日付で、National Financial Services LLCを共同保有者とする大量保有報告書が提出され、2024年2月29日(報告義務発生日)現在、以下のとおり各社共同で98,394,012.09株(総議決権数に対する所有議決権数の割合: 5.26%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては、2024年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	98,355,101.82	5.26
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (National Financial Services LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、シーポート・ブルバード 200 (200 Seaport Blvd, Boston, Massachusetts 02210, USA)	38,910.27	0.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 90,885,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,779,507,400	17,795,074	
単元未満株式	普通株式 221,585		
発行済株式総数	1,870,614,885		
総株主の議決権		17,795,074	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	東京都江東区豊洲三丁目2番24号	90,885,900		90,885,900	4.85
計		90,885,900		90,885,900	4.85

(注)自己株式等は受渡日を基準として算定したものです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		434,681	231,840
営業債権及びその他の債権	8	168,991	184,595
棚卸資産		163,054	171,370
その他の金融資産	19	4,660	2,261
未収法人所得税		7,495	15,709
その他の流動資産		21,792	17,695
流動資産合計		800,673	623,470
非流動資産			
有形固定資産		266,139	307,166
のれん	7	1,362,131	1,453,812
無形資産		421,847	417,905
その他の金融資産	19	255,230	364,055
繰延税金資産		43,385	49,896
その他の非流動資産		17,598	17,443
非流動資産合計		2,366,330	2,610,277
資産合計		3,167,003	3,233,747

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9,19	243,192	264,013
社債及び借入金	10,19	425,312	291,040
その他の金融負債	19	24,311	35,071
未払法人所得税		41,414	23,274
引当金		11,215	10,309
その他の流動負債		83,281	74,276
流動負債合計		828,725	697,983
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	9,19	4,140	4,966
社債及び借入金	10,19	225,636	222,960
その他の金融負債	19	11,371	13,389
未払法人所得税		2,757	3,026
退職給付に係る負債		24,598	24,581
引当金		3,265	3,330
繰延税金負債		53,528	52,569
その他の非流動負債		7,395	8,600
非流動負債合計		332,690	333,421
負債合計		1,161,415	1,031,404
資本			
資本金	11	153,209	153,209
資本剰余金	11	359,398	259,485
利益剰余金		1,157,236	1,185,254
自己株式	11	217,691	110,015
その他の資本の構成要素		549,401	710,072
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,001,553	2,198,005
非支配持分		4,035	4,338
資本合計		2,005,588	2,202,343
負債及び資本合計		3,167,003	3,233,747

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	6,13	359,374	351,790
売上原価		159,263	154,327
売上総利益		200,111	197,463
販売費及び一般管理費	14	107,623	119,869
その他の収益	15	32,539	2,524
その他の費用	16	1,762	2,282
営業利益		123,265	77,836
金融収益		6,265	18,050
金融費用		1,768	4,134
税引前四半期利益		127,762	91,752
法人所得税費用		22,491	11,714
四半期利益		105,271	80,038
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		105,211	79,866
非支配持分		60	172
四半期利益		105,271	80,038
1株当たり四半期利益	17		
基本的1株当たり四半期利益(円)		58.50	44.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		57.53	44.28

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	105,271	80,038
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	34	78
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	301	2,114
項目合計	335	2,192
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,849	172,042
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,242	8,457
ヘッジコスト	64	502
項目合計	14,543	163,083
その他の包括利益合計	14,208	160,891
四半期包括利益	119,479	240,929
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	119,397	240,618
非支配持分	82	311
四半期包括利益	119,479	240,929

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2023年1月1日残高		153,209	348,446	828,582	192,171	7,602		1,976
四半期利益				105,211				
その他の包括利益							34	301
四半期包括利益				105,211			34	301
自己株式の取得及び処分	11		298		3,084			
配当金								
株式報酬取引			2,049			635		
利益剰余金への振替				216		178	34	4
所有者との取引額等合計			1,751	216	3,084	457	34	4
2023年3月31日残高		153,209	350,197	933,577	189,087	7,145		2,273

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2023年1月1日残高		395,907	12,364	6,500	395,669	1,533,735	3,728	1,537,463
四半期利益						105,211	60	105,271
その他の包括利益		16,827	2,242	64	14,186	14,186	22	14,208
四半期包括利益		16,827	2,242	64	14,186	119,397	82	119,479
自己株式の取得及び処分	11					2,786		2,786
配当金							6	6
株式報酬取引					635	1,414		1,414
利益剰余金への振替					216			
所有者との取引額等合計					419	4,200	6	4,194
2023年3月31日残高		412,734	14,606	6,436	409,436	1,657,332	3,804	1,661,136

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2024年1月1日残高		153,209	359,398	1,157,236	217,691	3,106		2,311
四半期利益				79,866				
その他の包括利益							78	2,114
四半期包括利益				79,866			78	2,114
自己株式の取得及び処分	11		627		3,147			
自己株式の消却	11		104,529		104,529			
配当金	12			49,758				
株式報酬取引			2,629			811		
利益剰余金への振替			1,360	2,090			78	652
所有者との取引額等合計			99,913	51,848	107,676	811	78	652
2024年3月31日残高		153,209	259,485	1,185,254	110,015	2,295		3,773

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計			
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計				
2024年1月1日残高		564,215	19,379	3,770	549,401	2,001,553	4,035	2,005,588	
四半期利益						79,866	172	80,038	
その他の包括利益		171,903	8,457	502	160,752	160,752	139	160,891	
四半期包括利益		171,903	8,457	502	160,752	240,618	311	240,929	
自己株式の取得及び処分	11					3,774		3,774	
自己株式の消却	11								
配当金	12					49,758	8	49,766	
株式報酬取引					811	1,818		1,818	
利益剰余金への振替					730				
所有者との取引額等合計					81	44,166	8	44,174	
2024年3月31日残高		736,118	27,836	3,268	710,072	2,198,005	4,338	2,202,343	

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	127,762	91,752
減価償却費及び償却費	45,020	47,854
減損損失	693	949
金融収益及び金融費用	3,821	3,732
株式報酬費用	4,168	5,633
受取保険金	29,611	
為替差損益(は益)	118	9,001
有形固定資産及び無形資産売却損益(は益)	450	70
棚卸資産の増減額(は増加)	387	4,489
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	11,829	7,912
その他の金融資産の増減額(は増加)	3,981	4,114
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,270	1,164
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	187	405
引当金の増減額(は減少)	524	1,448
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,997	14,979
その他の金融負債の増減額(は減少)	1,967	358
その他	2,298	2,058
小計	130,231	98,786
利息の受取額	3,753	6,361
配当金の受取額	257	270
保険金の受取額	16,278	
法人所得税の支払額	79,116	43,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,403	62,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,179	25,244
有形固定資産の売却による収入	453	262
無形資産の取得による支出	5,045	7,648
その他の金融資産の取得による支出	639	688
その他の金融資産の売却による収入	247	461
保険金の受取額	13,333	
補助金収入		844
長期貸付けによる支出		75,330
その他	3,808	2,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,638	110,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10	30,000
長期借入金の返済による支出		30,000
配当金の支払額	12	47,207
リース負債の返済による支出		502
利息の支払額		674
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,176
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,775
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		25,364
現金及び現金同等物の期首残高		336,068
現金及び現金同等物の四半期末残高		361,432
		231,840

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ルネサスエレクトロニクス株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。当第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」）で構成されております。当社グループは、半導体専門メーカーとして、各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスを行っております。当社グループの主な事業内容は、「6. 事業セグメント」に記載しております。

当社グループの2024年3月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、2024年5月9日に代表執行役社長兼CEO 柴田英利および執行役員兼CFO 新開崇平によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 連結の範囲に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、連結の範囲の変更はありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間における組織変更に伴い、報告セグメントの集計方法について、従来の製品軸による集計方法から、売上収益を実際の用途に基づき集計する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります（調整2）。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したのものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております（調整1）。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	159,210	197,830	2,626		359,666	292	359,374
セグメント売上総利益	84,731	116,279	1,037	21	202,026	1,915	200,111
セグメント営業利益	57,683	66,236	1,037	186	124,770	1,505	123,265
金融収益							6,265
金融費用							1,768
税引前四半期利益							127,762
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	9,201	10,343			19,544	25,476	45,020

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	178,154	171,575	2,061		351,790		351,790
セグメント売上総利益	93,365	105,610	361		199,336	1,873	197,463
セグメント営業利益	57,352	55,803	361		113,516	35,680	77,836
金融収益							18,050
金融費用							4,134
税引前四半期利益							91,752
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	11,232	9,049			20,281	27,573	47,854

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
中国	90,609	85,099
アジア(中国除く)	71,703	81,769
日本	97,715	80,764
欧州	63,891	61,771
北米	34,211	41,735
その他	1,245	652
合計	359,374	351,790

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

7. 企業結合

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(Celeno Communications Inc.)

条件付対価は、Celeno Communications Inc.（以下「Celeno社」）の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で450万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
期首残高	1,265
公正価値の変動	1,232
為替換算差額	0
期末残高	33

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。前第1四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、その他の収益が1,232百万円発生しております。

なお、Celeno社は、2023年9月29日付でCeleno Communications Inc.からRenesas Semiconductor Design US Inc.に商号変更しました。

(Steradian Semiconductors Private Limited)

前々連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前々連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。前第1四半期連結累計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、前第1四半期連結累計期間において取得対価の調整をしております。

取得日（2022年10月17日）における取得資産および引受負債の公正価値

（単位：百万円）

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）	7,609
無形資産	1,593
繰延税金負債	264
取得対価の調整	88
修正金額合計	1,241
のれん（修正後）（注）	6,368

（注）Steradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(Steradian Semiconductors Private Limited)

条件付対価は、Steradian社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
期首残高	1,078	586
公正価値の変動		606
為替換算差額	7	20
期末残高	1,085	

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。当第1四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、「その他の収益」が606百万円発生しております。

なお、Steradian社は、2024年3月26日付でSteradian Semiconductors Private LimitedからRenesas Design India Private Limitedに商号変更しました。

(Panthronics AG)

条件付対価は、Panthronics AG（以下「Panthronics社」）の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
期首残高		2,711
為替換算差額		86
期末残高		2,797

なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でPanthronics AGからRenesas Design Austria GmbHに商号変更しました。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形及び売掛金	160,590	179,419
未収入金	8,838	5,621
損失評価引当金	437	445
合計	168,991	184,595

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
買掛金	99,957	96,513
未払金	51,878	65,581
電子記録債務	15,332	21,444
返金負債	80,165	85,441
合計	247,332	268,979
流動負債	243,192	264,013
非流動負債	4,140	4,966

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

10. 社債及び借入金

(1) 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 借入金

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社は、2024年3月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする30,000百万円の短期借入を実行しました。

11. 資本金及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

当社は、ストック・オプションの行使およびリストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）の権利確定に基づく自己株式の処分を行い、前第1四半期連結累計期間において自己株式は2,591,789株減少しました。これにより、自己株式は3,084百万円減少しております。

この結果、前第1四半期連結会計期間末において、自己株式は189,087百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

当社は、2024年2月8日付の取締役会決議に基づき、2024年2月29日に自己株式87,839,138株の消却を行いました。また、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式は2,644,824株減少しました。これらにより、自己株式は107,676百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式は110,015百万円となっております。

12. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	49,758	28	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

13. 売上収益

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「6. 事業セグメント (2) 報告セグメントに関する情報、(4) 地域に関する情報」に記載しております。

14. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	53,509	59,964
減価償却費及び償却費	26,905	29,164
従業員給料手当	17,922	20,774
退職給付費用	915	1,114
その他	8,372	8,853
合計	107,623	119,869

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

15. その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減損損失戻入益		1,077
条件付対価に係る公正価値変動額(注)1	1,232	606
受取保険金(注)2	29,611	
その他	1,696	841
合計	32,539	2,524

(注)1 詳細は、「7. 企業結合」をご参照ください。

2 前第1四半期連結累計期間において計上された受取保険金は、2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の那珂工場で発生した火災に伴う保険金の受取額などです。なお、この保険金には、火災により被害を受けた際の逸失利益に対する受取額が含まれておりません。

16. その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減損損失	693	949
事業構造改善費用	689	783
その他	380	550
合計	1,762	2,282

17. 1株当たり利益

親会社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	105,211	79,866
期中平均普通株式数(千株)	1,798,536	1,778,622
基本的1株当たり四半期利益(円)	58.50	44.90

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	105,211	79,866
四半期利益調整額(百万円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	105,211	79,866
希薄化前の期中平均普通株式数(千株)	1,798,536	1,778,622
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	12,941	3,776
事後交付型株式ユニット(千株)	17,290	21,131
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,828,767	1,803,529
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57.53	44.28

18. 株式報酬

当社は、2021年4月よりリストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)およびパフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)を導入しております。当第1四半期連結累計期間において付与したRSUおよびPSUは、次のとおりであります。

RSUを付与する日	2024年1月15日	
付与対象者の区分および人数	当社および子会社従業員 144名	
権利確定条件	RSU	期間経過(付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定)
ユニット数	RSU	652,500

(注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式(1ユニット当たり1株)を交付します。株式交付時に付与対象者からの払込みはありません。

2 RSUの公正価値は2,461.5円であり、付与日の当社株価に基づき算定しております。

19. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務

短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似しております。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(c) 有価証券

活発な市場における同一銘柄の市場価格が入手できる場合は、当該市場価格を使用して公正価値を測定しており、レベル1に分類しております。市場価格が入手できない場合の公正価値は、主として純資産に基づく方式（株式発行会社の純資産に基づき、必要に応じて時価修正を加えて算出する方法）などにより測定しており、レベル3に分類しております。

(d) 貸付金

貸付金の公正価値は、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

(e) 長期借入金

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(f) デリバティブ取引

為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップについては、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。

(g) 社債

社債の公正価値は、公表されている市場価格を参照して算定しており、レベル2に分類しております。

(h) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、適切な評価技法を用いて将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

(i) その他の金融資産、その他の金融負債

償却原価で測定する3ヶ月超の定期預金、長期未収入金、敷金または預り保証金は、レベル2に分類しております。なお、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の観察可能なインプットを直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。また、リース負債については、次の表には含めておりません。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
借入金	459,851		458,093	458,093	
社債	191,097		191,097	191,097	
未払金	51,878		51,409	51,409	
合計	702,826		700,599	700,599	

当第1四半期連結会計期間(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
借入金	309,925		306,312	306,312	
社債	204,075		204,075	204,075	
未払金	65,581		65,047	65,047	
合計	579,581		575,434	575,434	

公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		30,132		30,132
投資信託	8,124			8,124
非上場株式			4,052	4,052
貸付金			144,093	144,093
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
上場株式	830			830
非上場株式			9,878	9,878
合計	8,954	30,132	158,023	197,109
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		15,672		15,672
条件付対価(注)			3,298	3,298
合計		15,672	3,298	18,970

当第1四半期連結会計期間(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		43,645		43,645
投資信託	9,472			9,472
非上場株式			4,360	4,360
貸付金			230,198	230,198
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
上場株式	150			150
非上場株式			8,988	8,988
合計	9,622	43,645	243,546	296,813
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		26,770		26,770
条件付対価(注)			2,797	2,797
合計		26,770	2,797	29,567

(注) 詳細は、「7. 企業結合」をご参照ください。

レベル3に分類された金融資産および金融負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
金融資産		
期首残高	9,658	158,023
当期の利得または損失合計	529	10,193
純損益(注)1	436	680
その他の包括利益(注)2	93	9,513
購入		75,330
期末残高	10,187	243,546
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動(注)1	436	680
金融負債		
期首残高	2,528	3,298
当期の利得または損失合計	1,224	501
純損益(注)3	1,225	699
その他の包括利益(注)2	1	198
決済	67	
期末残高	1,237	2,797
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された未実現損益の変動(注)3	1,225	93

(注) 1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

2 在外営業活動体の換算差額およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に表示しております。

3 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、「金融費用」、「その他の費用」および「その他の収益」に含まれております。

4 レベル3に分類されている金融商品は、非上場株式、貸付金および企業結合による条件付対価により構成されております。公正価値測定結果については、適切な権限者がレビュー、承認をしております。非上場株式は、主にファンドへの出資であり、評価技法としては純資産価値により公正価値を算定しております。

貸付金は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率、ならびに契約内容の履行状況をもとに、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて公正価値を算定しております。なお、見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でないインプットの変動により公正価値が増減するなどの影響があります。

条件付対価の公正価値は、開発マイルストンの達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して公正価値を測定しております。なお、見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でない開発マイルストンの達成される可能性が高くなった場合、公正価値は増加するなどの影響があります。

期首および期末において純損益にまだ認識していない当初認識時の公正価値と取引価格の差額の総額およびこの差額の変動は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
貸付金		
期首残高		42,043
増加		
新規取引による増加		22,513
減少		
償却による減少		1,342
その他		2,909
期末残高		66,123

20. 偶発債務

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国や地域で訴訟、仲裁の申し立て、規制当局の調査その他の法的手続の当事者となることがあります。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その解決には相当の時間、費用などを要する可能性があり、結果を予測することは困難ですが、その結果が、当社グループの事業、業績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判および信用に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の第92項に従い、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、これらの法的手続に関する詳細な内容は開示しておりません。

当社グループは、合理的に見積りが可能な限りにおいて、以下に記載する事案のいくつかについて訴訟損失引当金を計上しております。また、以下に記載する事案以外にも他社との訴訟や損害賠償請求案件などの支払に備えた訴訟損失引当金を計上しております。

（特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用等に関する民事訴訟）

当社米国子会社は、2008年11月、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所（以下「第一審裁判所」）において特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用等に関連して、他社から民事訴訟を提起されました。2016年6月の第一審裁判所判決に対し、米国連邦巡回控訴裁判所（以下「第二審裁判所」）に控訴し、2018年7月、第二審裁判所は、第一審裁判所の判決による賠償額を取り消し、第一審裁判所での再審理を命じました。再審理を経て2022年3月、第一審裁判所は48.3百万米ドルの賠償を命ずる判決を出しております。その後、2022年8月に当社米国子会社は第二審裁判所に控訴しております。

（環境汚染問題に関する請求）

当社台湾子会社は、事業承継元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、損害賠償請求を受けております。

2004年6月以降、当社台湾子会社は、事業承継元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関する汚染浄化費用ならびに当該工場に勤務していた元従業員等が提起した環境汚染問題に関する集団訴訟における賠償責任および訴訟費用について、他社から損害賠償請求権を留保している旨の通知を受けておりました。当社台湾子会社は当該集団訴訟の被告ではありませんが、2017年12月、上記請求について、当該請求者から当社台湾子会社に対して仲裁の申し立てがなされました。その後当該請求者の要求により仲裁手続は停止されております。

21. 後発事象

（株式報酬の付与）

当社は、2021年4月よりリストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を導入しております。

2024年4月8日付の取締役会において、当社の取締役および執行役員、ならびに当社および子会社の従業員に対して、RSUおよびPSUを付与することを決議しました。

RSUおよびPSUを付与する日	2024年4月8日	
付与対象者の区分および人数		社外取締役 1名 当社取締役兼執行役員 1名 当社執行役員 10名 当社および子会社従業員 9,164名
権利確定条件	RSU	期間経過（付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定） （ただし、社外取締役のみ付与日から1年経過で一括確定）
	PSU	業績により確定（業績達成に応じて付与日から3年経過時に一括確定）
ユニット数	RSU	12,315,300
	PSU	1,577,700
	合計	13,893,000

（注）1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式（1ユニット当たり1株）を交付します。株式交付時に取締役や執行役員、従業員からの払込みはありません。

2 PSUは付与されたユニット数を基礎に、3年間における当社の株主総利回りの伸長率等に応じて定められた一定の係数に従ってユニット数を確定します。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 20. 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月9日

ルネサスエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤正英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新保智巳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業と

して存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております

2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。